

シタル放送への完全移行が来年7月に迫る。不法投棄が各地で頻発している。アンテナ工事は数カ月先までの家電エコポイント半減を前にした駆け込みで予約がいっぱいの状況で、設置業者は「完全移行に間に合わないかもしれない」と気をまんではいる。

# テレビ不法投棄頻発

「またテレビか」。9月中旬、静岡県伊豆市の郊外。通報を受けた市職員が駆けつけると、道路脇の草むらにブラウン管テレビが転がっていた。近くにはアナログ電波用のアンテナも。

同市では、これまでテレビの不法投棄が年20台前後だったが、昨年度11月だけで31台以上。担当者は「家電エコポイントの半減前に買い替えが殺到した結果、不

法投棄が増えたのでは」とみており、「今後も増える」と心配する。同じ悩みを抱えるのは埼玉県川口市。今年度は10月末までに不法投棄されたテレビが273台見つかると、昨年度の5割増のペースで増加している。廃棄物対策課の担当者

は「どうしたものか」と弱り顔だ。デジタル放送を受信するにはアンテナの交換が必要な建物もあり、設置業者も大わらわ。マンションなどにアンテナを設置している「受信サービス」(東京・文京)には

「新しく買ったテレビの操作方法が分からない」などの問い合わせが大半だが、中には地デジ

「新しく買ったテレビの操作方法が分からぬ」などの問い合わせが大半だが、中には地デジ

業過致死容疑で  
歯科医書類送検  
脱脂綿詰まり女児死亡  
埼玉県新座市の歯科医

があり、来年1月まで予約がいっぱい。11月から急ぎよ臨時アルバイトを3人雇った。

ただ、最近ではアンテナの材料確保が難しくなっており、「さらに注文が増えれば、7月の完全移行に間に合わなくなる家庭も出てくる」と懸念する。

「新しく買ったテレビの操作方法が分からぬ」などの問い合わせが大半だが、中には地デジ

業過致死容疑で  
歯科医書類送検  
脱脂綿詰まり女児死亡  
埼玉県新座市の歯科医



## アンテナ工事は数カ月待ち

不法投棄されたブラウン管テレビ(9月、静岡県伊豆市)

総務省が今年9月、全国の約1万3千人を対象に行ったサンプル調査によると、地上デジタル放送の受信設備がある世帯の割合は90・3%。家電エコポイントが12月で半減になることもあり、駆け込み需要で現在の普及率はさらに上昇しているとみられるが、依然として未対応の世帯も少なくない。

### 世帯の10%、なお未対応 費用がネック

経済負担の大きさだ。個人ではテレビの買い替え費用のほか、古いテレビのリサイクル費用が1台あたり数千円かかる。マンションのオーナーや持ち家に住む人はアンテナの調整なども別途必要で、9月の調査でも、受信設備がないと答えた約1300人のうち、「経済的に地デジに対応する余裕がない」と回答した人が36・1%に上った。

総務省が設置する「地

デジコールセンター」には夏ごろから問い合わせの電話が殺到。問い合わせ件数は4月の約4万件から、11月は約15万3千件に跳ね上がり、同月から回線数を40回線増やして対応している。

業過致死容疑で  
歯科医書類送検  
脱脂綿詰まり女児死亡  
埼玉県新座市の歯科医